

中部地方整備局との意見交換会



支部総会に先立ち、(一社)日本道路建設業協会と中部地方整備局は5月29日、名古屋市中区のアイリス愛知で「平成25年度中部地方整備局との意見交換会」を開催しました。本部から三好会長始め12名、支部からは川端支部長始め18名が出席し、中部地方整備局からは梅山局長、渡辺副局長始め24名に出席して頂き意見交換会を開催しました。

三好会長からは、東日本大震災を教訓として国民生活や経済活動を支える道路等の社会資本整備を積極的に進める事が極めて重要との挨拶がありました。梅山局長からは、南海トラフ巨大地震はじめ、豪雨等災害に対する強い地域づくりを産学官で対応していくほか、物づくりの中心地である中部地方においては、産業を支えるためにも社会資本整備を進めていきたいとの考えが述べられ、建設産業の再生と発展について、現場レベルでの推進に建設業と連携して取り組んでいきたいとの挨拶がありました。

続いて協会側から社会資本整備に関して、戦略的な道路維持修繕を進めるため、①計画的かつ戦略的な道路維持修繕の中長期計画の策定②道路の管理水準③維持更新時代に向けた積算体系への見直し④将来の維持修繕体制の検討⑤道路管理者の保有する道路舗装データの公開及び民間技術開発の促進の5項目を提言しました。

入札契約に関する要望のうち、維持工事の複数年契約案件では、配置技術者の拘束期間が長くなることから、代理の者との交

代など負担軽減策を求めました。本年度は局全体で16本の試行の予定があり、このうち中部地方整備局としては性能規定型維持工事を高山国道事務所高山維持出張所管内で1件試行するとの回答がありました。

このほか、今後拡大する方向になっているコンクリート舗装などについて意見を交え、協会は「中部はコンクリート舗装が多く、全国的にも増加傾向にある」ことに謝意を示すとともに、コンクリート舗装用機械は大型かつ高価で設備投資が大きいことから、「コンクリート舗装を増やす姿勢を継続してほしい」との要望に対し、整備局側は「トンネルはコンクリート舗装が多く、明かり部はアスファルト舗装が多かったが、これからはしっかりと適用を検討することになった。一過性のもではない」との回答がありました。

最後のまとめとして、梅山局長からは、社会資本整備を国民に理解してもらうためにもイメージアップを図り、安心・安全・活力を維持していくために、必要な社会資本整備の対応をしっかりとできる様に努力していくとの言葉があり、道建協三好会長からは、汚染除去の問題に触れ社会貢献を含めてこの業界がしっかりやっていることを国民に対してPRしていくとの言葉があり、意見交換会を終了しました。



本部 三好会長

■支部役員紹介

役員	氏名	会社名	役職
支部長	川端 清太	鹿島道路株式会社中部支店	執行役員支店長
幹事長	寺林 裕二	日本道路株式会社中部支店	執行役員支店長
幹事	今枝 良三	前田道路株式会社中部支店	取締役常務執行役員支店長
〃	川中 嘉雄	大有建設株式会社	代表取締役社長
〃	斉藤 克巳	大林道路株式会社中部支店	執行役員支店長
〃	青野 俊弘	東亜道路工業株式会社中部支社	常務執行役員支社長
〃	竹村 寧	中村建設株式会社	代表取締役専務
〃	内藤 秀樹	中部土木株式会社	代表取締役会長
〃	中江 重夫	株式会社佐藤渡辺中部支店	常務執行役員支店長
〃	秦 純二	朝日土木株式会社	代表取締役社長
〃	藤澤 宏行	株式会社市川工務店名古屋支社	執行役員常務
〃	洲上 彰恭	世紀東急工業株式会社名古屋支店	支店長
〃	堀 義博	岐建株式会社	代表取締役専務
〃	松山 英吉	大成ロテック株式会社中部支社	支社長
〃	民部 順一	株式会社ガイアートT・K中部支店	執行役員常務支店長
〃	森川 司	株式会社NIPPO中部支店	執行役員支店長
会計監事	大高 圭介	花菱建設株式会社	専務取締役
〃	佐々木日出幸	三井住建道路株式会社中部支店	執行役員支店長
顧問	對木 安志	大有建設株式会社	顧問

■支部委員会紹介

委員会名	委員長氏名
企画運営委員会	川端 清太
建設コスト委員会	森川 司
環境委員会	青野 俊弘
技術委員会	洲上 彰恭
安全委員会	民部 順一
広報委員会	斉藤 克巳
緊急防災委員会	民部 順一